

令和 5 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	岩内町エネルギー構造高度化・地場産業活性化調査事業
補助事業者名	岩内町
補助事業の概要	<p>円山リゾートエリアに賦存する温泉熱資源の有効活用に加え、新たに誘致が期待される水産養殖事業者と連携した再エネの有効活用により、競争力の高い地場産業の創出を行いつつ、エネルギー利用の地域理解促進に向けたゼロカーボン関連の計画策定調査を実施する。</p> <p>①水産養殖における再生可能エネルギー活用による設備導入効果検証調査</p> <p>②ゼロカーボンビジョン策定調査</p> <p>③いわない温泉における再エネシステム導入に向けた運営管理体制構築</p>
総事業費	192,225,000円
補助金充当額	192,225,000円
定量的目標	<p>・ゼロカーボンビジョン策定の中に再エネ活用型水産養殖を位置づけ、策定結果を町のHPにて掲載する。</p> <p>・ゼロカーボンビジョン策定については、本事業内にて詳細かつ定量的な脱炭素化に向けた目標を策定する。</p>
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	<p>依存型エネルギー構造からの脱却、エネルギー構造の多様化を再構築するため、自然豊かな当該地域の優位性を生かす方針として位置エネルギー安定供給の確保 ②環境への適合 ③経済効率性 ④安全性 ⑤地域活動の持続性 5つの基本方針を設定し、水産養殖における再生可能エネルギー活用による設備導入効果検証調査及び岩内町ゼロカーボンビジョン策定調査、またいわない温泉における再エネシステム導入に向けた運営管理体制の構築を実施することで、地域全体での脱炭素と最先端のエネルギ</p>

	一モデル事業の構築による産業振興の促進に寄与した。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約(間接補助)の目的	水産養殖における再生可能エネルギー活用による設備導入効果検証調査、ゼロカーボンビジョン策定調査、いわない温泉における再エネシステム導入に向けた運営管理体制構築に係る委託契約
	契約の方法	指名競争入札
	契約の相手方(間接補助先)	日本環境技研株式会社 代表取締役社長 福島 朝彦
	契約金額(間接補助金額)	192,225,000円
来年度以降の事業見通し	当町では、総合振興計画において、「再生可能エネルギー活用の推進」を掲げており、新たな企業誘致と町の特産品の創出において再エネ活用を推進し、地域の脱炭素と地場産業の活性化を目的としている。来年度以降については、新たに誘致が期待される水産養殖事業者と養殖事業における再エネの有効活用により、競争力の高い地場産業の構築を行うとともに、新たな特産品と雇用の創出による地域の活性化を図る見通しとなっている。	

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。